

# 農林業センサスからみた日本農業

A Study of Japanese Agriculture Revealed by the Census of Agriculture and Forestry

藤本 晴久

FUJIMOTO Haruhisa

キーワード：農業経営体、経営耕地面積、基幹的農業従事者、農林業センサス

## 1. はじめに

「新しい農村政策の在り方に関する検討会<sup>1</sup>」が2021年6月に発表した「地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築（中間とりまとめ）」では、農業の生産基盤強化及び農業経営の底上げを目指して、「農村の地域資源を活用した農山漁村発イノベーション」や「人口減少社会における長期的な土地利用の在り方のための土地利用の推進」などの目標が掲げられている。日本の農村再生のためには、所得、雇用、土地利用などの基盤となる農業の復活が不可欠であるが、2020年農林業センサスではこれまで以上に厳しい日本農業の姿が報告されている<sup>2</sup>。しかし、2015年農林業センサス結果では、日本農業の全体的な縮小傾向が進行する中でも、集落営農や株式会社での農業参入などの新しい動きも見られ、農業構造再編の兆しがあった。2020年の結果では、2015年の結果とどのような違いがみられるのだろうか。

本稿では、2005年から2020年までの農林業センサス<sup>3</sup>のデータを基に、農業

<sup>1</sup> 農林水産省HP「新しい農村政策の在り方に関する検討会」(<https://www.maff.go.jp>)

<sup>2</sup> 安藤光義 (2021) 「2020年農林業センサスを読み解く - 農業解体傾向の深化」『経済』10月号、を参照。

<sup>3</sup> 「2020年農林業センサス」の他、「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」、「2015年農林業センサス」を使用する。

の3大指標（農業経営体、農地、農業労働力）の推移に焦点を当て、近年の日本農業の動向について概括的に分析する。特に、2015年センサスと2020年センサスの比較を通して、2020年段階の農業構造を浮き彫りにしたい。

## 2. 日本農業の主体動向

### 2-1 農業経営体、個人経営体の推移

表1 農業経営体数の推移（2005－2020年）

	実数				増減率(%)			
	2005年	2010年	2015年	2020年	05-10年	10-15年	15-20年	05-20年
農業経営体	2,009,380	1,679,084	1,377,266	1,075,705	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 21.9	▲ 46.5
うち法人経営	19,136	21,627	27,101	30,707	13.0	25.3	13.3	41.6
個人経営体	1,976,016	1,643,518	1,339,964	1,037,342	▲ 16.8	▲ 18.5	▲ 22.6	▲ 47.5
団体経営体	33,364	35,566	37,302	38,363	6.6	4.9	2.8	15.0
農事組合法人	2,610	4,049	6,270	7,378	55.1	54.9	17.7	182.7
会社法人	10,982	12,984	18,402	21,720	18.2	41.7	18.0	97.8
法人経営の農業経営体	1,344	12,743	17,850	20,614	848.1	40.1	15.5	1433.8
うち株式会社	5,544	4,594	7,247	5,395	▲ 17.1	57.7	▲ 25.6	▲ 2.7
その他	4,508	3,362	2,711	1,734	▲ 25.4	▲ 19.4	▲ 36.0	▲ 61.5

出所：2005年農林業センサス、2010年世界農林業センサス、2015年農林業センサス、2020年農林業センサス

まず、表1で日本農業の主体動向について確認する。表1は、2005年から2020年までの農業経営体、個人経営体や団体経営体等の経営体数の推移を示したものである。

2005年農林業センサスから導入された「事業体」を単位とする「農業経営体<sup>4</sup>」の数を見ると、この期間、農業経営体の数が大きく減少しており、日本農業を担う主体が急減していることがわかる。農業経営体数は2020年では約108万となっており、2005年の約200万から46.5%も減少し、その数は全体で半減した。また、2005年から2010年の減少率は16.4%、2010年から2015年の減少率は18.0%、2015年から2020年の減少率は21.9%となっており、年を追うごとに減少率が高くなる傾向にあり、農業経営体の減少スピードが加速している。

この時期、農業経営体と同様に、個人経営体数も激減している。日本の農業経営体のほとんど（約97～98%）は個人経営体で占められていることから、

<sup>4</sup> 農業生産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、（1）経営耕地面積が30 a以上、（2）農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数、その他の事業の規模が一定の外形基準以上、（3）農作業の受託の事業、のいずれかに該当する事業を行う者のこと。

個人経営体の減少は農業経営体全体の減少に直結する。個人経営体<sup>5</sup>とは個人（世帯）で事業を行う経営体であり、2020年の数は2005年の約198万から47.5%減少し、約103万になった。年々、個人経営体の減少率は高まっているため、この傾向が継続すれば、日本の農業経営体全体の減少傾向はさらに加速していくだろう。個人経営体の減少は、日本の農業や農村を支えてきた家族農業や小規模農業の衰退を意味しており、農業生産だけでなく、食料安全保障、食生活、生物多様性、自然資源維持やコミュニティなどに多様な影響を及ぼすことが容易に推察できる<sup>6</sup>。

## 2-2 団体経営体、法人経営の推移

また、農業経営体や個人経営体が減少する中でも、団体経営体<sup>7</sup>や法人経営の農業経営体は増加している点も見逃せない。2005年から2020年までに、団体経営体数は15.0%増えており、約3万8千となった。団体経営体の農業経営体全体に占める割合はまだ3～4%と小さいものの、今後も増加が期待される農業経営体である。但し、2015年から2020年の増加率は2.8%となっており、それ以前と比べて増加スピードが鈍化している。法人経営の農業経営体についても、2005年以降で1万ほど増加しており、増加率も41.6%と高くなっている一方で、団体経営体と同様に、2015年から2020年の増加率は13.3%と鈍化している。

こうした団体経営体や法人経営の農業経営体の増加には、特に農事組合法人と会社法人の伸長が影響している。農事組合法人とは、農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人である。その数は2005年に2,610だったが、2015年に7,378と、およそ3倍増えている。農事組合法人の増加は「品目横断的経営安

<sup>5</sup> 法人化して事業を行う経営体は含まない。この用語は2020年農林業センサスから使用されている。従来の家族経営体から法人経営の家族経営を除いたものが個人経営体である。

<sup>6</sup> 家族農業経営・小規模農業経営の意義については、国連世界食料保障委員会専門家ハイレル・パネル（2014）『家族農業が世界の未来を拓く－食料保障のための小規模農業への投資－』農山漁村文化協会、を参照。

<sup>7</sup> 個人経営体以外の経営体のこと。

定対策」(2007年度以降)によって、多くの集落営農組織が設立されたことによる。また会社法人については、株式会社の増加が目立っており、2020年には20,614で、2005年時点の10倍以上も増えている。これは2009年農地法改正で、株式会社やNPO法人等の一般法人(農地を所有できる要件を満たさない法人)の参入が加速したためである<sup>8</sup>。但し、農事組合法人や会社法人の全体的な伸びも、2015年から2020年にかけて鈍化している点には注意する必要がある。2015年農林業センサス結果では、組織経営体<sup>9</sup>や法人経営の農業経営体の急速な増加が注目されたが、2020年センサス結果では、この分野の成長スピードも鈍化していることが大きな特徴となっている。

さらに、法人経営の農業経営体が増加する中であっても、農業協同組合(農協)の減少率が高くなっている点も忘れてはならないだろう。農協については、2005年の4,508から2020年の1,734へ、61.5%減少している。この減少の背景には、日本農業や地域農業の縮小に伴う、農協の広域合併や種々の改革などがある。例えば、島根県では2015年3月に島根県内11の農業協同組合を統合して、「島根県農業協同組合(JAしまね)」が誕生した。このような農協の合併と再編が全国的に進んでいるため、農協の数が全体として減少している。農協は相互扶助の精神のもとに農家の営農と生活を守り高めることを目的とした組織であり、中小規模の個人経営体支援には不可欠な存在である。農協の今後の動静は個人経営体や日本農業全体の在り方を大きく左右することが予想される。

### 2-3 農産物販売規模別の推移

これまでに農業経営体の全体的な動向を確認してきたが、全ての農業経営体が一律的な動きをしているわけではない。図1は、農産物販売規模別<sup>10</sup>にみた農業経営体数の動向を示している。棒グラフは農業経営体に占める各階層の構

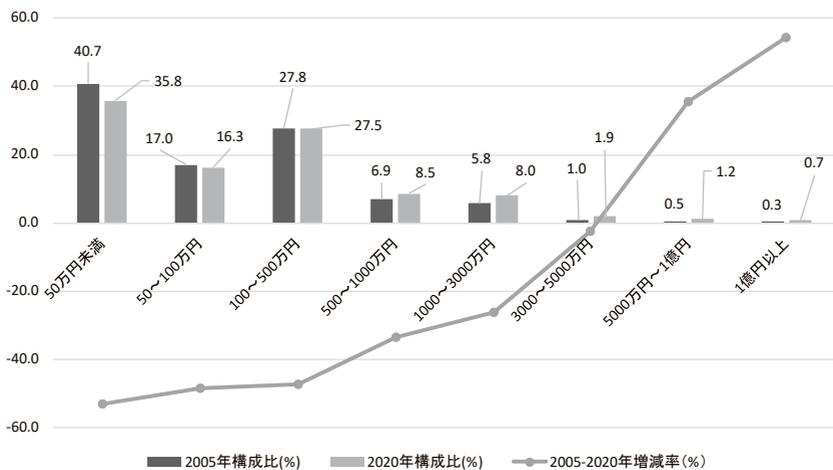
<sup>8</sup> 岡田知弘・岩佐和幸編(2016)『入門 現代日本の経済政策』法律文化社、85-86頁。

<sup>9</sup> 統計区分の変更により、2020年農林業センサスでは、法人化している家族経営体と組織経営を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体としている。

<sup>10</sup> 肥料代、農業代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額(消費税を含む)。

成比（2005年、2020年）を、折れ線グラフは各階層の2005年から2020年までの増減率を表している。まず折れ線グラフをみると、販売規模の大きな農業経営体数の増加率が高く、販売規模の小さな農業経営体の減少率が高い。「50万円未満」、「50～100万円」、「100～500万円」等の階層が特に大きく減少しているのに対して、「5000万円～1億円」や「1億円以上」の農業経営体数は増加している。

図1 農産物販売規模別にみた農業経営体数の動向



注:「50万円未満」は「販売なし」を含む。  
 出所:2005年農林業センサス、2010年世界農林業センサス、2015年農林業センサス、2020年農林業センサス

さらに、棒グラフで販売規模別の構成比の変化をみると、「50万円未満」、「50～100万円」、「100～500万円」等の階層の構成比は低下しているのに対して、「500～1000万円」以上の各階層の構成比は上昇している。その結果、農業経営体の構成は「100～500万円」や「500～1000万円」層あたりを軸に分解する傾向にある。但し、ここで注意しなければならないのは、農業経営体の実数で増加しているのは「5000万円～1億円」と「1億円以上」層のみであり、その他の階層は減少傾向にあるということである。日本の農業経営体は、より大きな販売金額の農業経営体以外は増えていない。

以上のことから、農業経営体の動向を確認すると、次のような特徴が浮かび

上がってくる。第一に、日本の農業経営体数の減少傾向は継続しており、そのスピードはますます加速しており、その最大の要因は、農業経営体の中で圧倒的多数を占める個人経営体が大きく減少していることである。こうした個人経営体の減少は、農業生産のみならず、農村社会や地域社会にも悪影響を与えかねないので今後もその動きを注視する必要がある。

第二に、農業経営体数の全体的な縮小傾向の中でも、農事組合法人や株式会社などの団体経営体や法人経営の組織経営体が増加していることである。特に株式会社に代表される会社法人の農業参入は、日本農業の主体構成に大きな変化をもたらす可能性がある。但し、2015年時点で確認できたような伸びは2020年ではなくなっている。

第三に、個人経営体や中小規模の農業経営体などの縮小傾向トレンドの中で、団体経営体や法人経営、大規模農業経営体などの増加傾向も生まれ、主体構成の変化が徐々に進行していることである。農業経営体の大規模化による「競争力のある経営体」を育成する方向性が継続されれば、大規模農業経営体の成長を軸に、主体構成の再編が加速していくことが予想される。しかし、農業経営体の実数面では、農産物販売金額「5000万円～1億円」以上層（全体の約2%）しか増えていない点には注意が必要だろう。

### 3. 農地利用の動向

#### 3-1 経営耕地面積の推移

農業生産の主体である農業経営体とならんで、農地利用も農業の状態を図る重要な指標であるため、その動向を確認する。

表2 経営耕地面積等の推移（2005－2015年、全国）

	2005年	2010年	2015年	2020年	05-10年増減率(%)	10-15年増減率(%)	15-20年増減率(%)	05-20年増減率(%)
経営耕地面積(ha)	3,693,026	3,631,585	3,451,444	3,232,882	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.3	▲ 12.5
借入耕地面積(ha)	824,467	1,063,139	1,164,135	1,257,126	28.9	9.5	8.0	52.5
借入耕地率(%)	22.3	29.3	33.7	38.9				

注：借入耕地率＝借入耕地／経営耕地面積。

出所：2005年農林業センサス、2010年世界農林業センサス、2015年農林業センサス、2020年農林業センサス

表2は2005年から2020年までの経営耕地面積などの推移を示している<sup>11</sup>。経営耕地面積は2005年の約369万haから2020年の約323万haへ減少している。また農業経営体の減少傾向と同様に、経営耕地面積についても年々、減少率が高まっている（05-10年▲1.7%、10-15年▲5.0%、15-20年▲6.3%）。特に、2015年から2020年にかけての減少率が高くなっている。農業経営体の減少と経営耕地面積の減少は必ずしも連動するものではないが、農業生産の主体（農業経営体）が少なくなれば、農地利用も低迷する状況になっている。

他方で、2005年以降は経営耕地面積の減少だけでなく、農地利用の拡大に結びつく動きも現れてきた。それが借入耕地面積の増加である。表2をみると、2005年から2020年にかけて、借入耕地面積が増加している。借入耕地面積は2005年の82.4万haから2020年には約126万haまで拡大し、増加率は52.5%となっている。特に2005年から2010年には、借入耕地面積の増加率（28.9%）が高かった。これは2007年の「品目横断的経営安定対策」に対応するために、集落営農やその他の組織が相次いで設立・整備され、農地の受け手となったためである。但し、借入耕地面積についても、2015年から2020年にかけての増加率が鈍化している。

### 3-2 地域別農地集積率の推移

次に、農地の集積状況を確認する。表3は、経営耕地面積規模別の農業経営体数の推移（2005-2020年、北海道を除く都府県）を示している。これをみると5ha未満層（「1ha未満」と「1～5ha」）の農業経営体が減少傾向にあるのに対して、5ha以上の各階層は総じて増加傾向にあることがわかる。その結果、5ha未満層の割合は2005年に97.2%だったが、2020年には92.5%にまで低下している。表には示していないが、「1～5ha」層の減少率が大きい。さらに、5ha以上の各階層では、「50～100ha」層の増加率（350.5%）が際立っており、「100ha以上」、「20～50ha」層の増加率も高くなっている。このよう

<sup>11</sup> 経営耕地面積は、農業経営体が経営している耕地の面積である。自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計で表される。

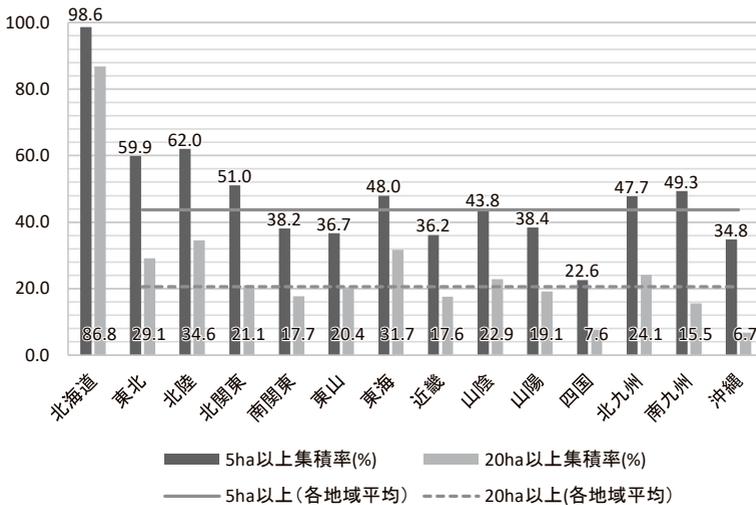
に、「50～100ha」層を中心にして徐々に、経営耕地面積の集積が加速していることがよみとれる。但し、農地の集積の在り方は地域差を伴って進んでいる点に注意しなければならない。

表3 経営耕地面積規模別の農業経営体数の推移（2005－2020年、都府県、%）

		2005年		2010年		2015年		2020年		05-20年増減率(%)
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
都府県	5ha未満	1,899,393	97.2	1,564,727	95.8	1,262,058	94.4	947,878	92.5	▲ 50.1
	5～20ha	51,634	2.6	59,838	3.7	64,428	4.8	63,871	6.2	23.7
	20～50ha	3,119	0.2	6,492	0.4	8,107	0.6	10,336	1.0	231.4
	50～100ha	459	0.0	1,165	0.1	1,537	0.1	2,068	0.2	350.5
	100ha以上	159	0.0	313	0.0	422	0.0	561	0.1	252.8
	計	1,954,764	100.0	1,632,535	100.0	1,336,552	100.0	1,024,714	100.0	▲ 47.6
全国	合計	2,009,380	—	1,679,084	—	1,377,266	—	1,075,705	—	▲ 46.5

出所：2005年農林業センサス、2010年世界農林業センサス、2015年農林業センサス、2020年農林業センサス

図2 地域別の農地集積率（2020年）



出所：2005年農林業センサス、2010年世界農林業センサス、2015年農林業センサス、2020年農林業センサス

図2は、2020年時点の農地集積率（5ha以上集積率、20ha以上集積率、5ha以上集積率の各地域平均、20ha以上集積率の各地域平均）を地域別に表している。北海道を除いた各地域間の農地集積率の違いを中心にみていく。まず5ha以上では、集積率の高い地域は北陸（62.0%）と東北（59.9%）の2地域となっている。その他、北関東（51.0%）、東海（48.0%）、山陰（43.8%）、

北九州（47.7%）、南九州（49.3%）などが各地域平均（43.7%）を上回っており、相対的に集積が進んでいる地域と見なすことができる。他方で、平均を下回っている地域は南関東（38.2%）、東山（36.7%）、近畿（36.2%）、山陽（38.4%）、四国（22.6%）、沖縄（34.8%）などであり、これらの地域は集積が進んでいない。特に四国は農地集積が進んでいない地域となっている。また山陰については、2015年時点の集積率は33.3%だったが、2015年から2020年の期間で島根県の農地集積がかなり進んでいる<sup>12</sup>。

次に20ha以上集積率だが、5ha以上と同じく、北陸（34.6%）、東北（29.1%）が高くなっている。東海（31.7%）の集積率が比較的高くなっている点は興味深い。また他の地域で各地域平均（20.6%）を上回っている地域は北関東（21.1%）、山陰（22.9%）、北九州（24.1%）であり、平均を下回っている地域は南関東（17.7%）、東山（20.4%）、近畿（17.6%）、山陽（19.1%）、四国（7.6%）、南九州（15.5%）、沖縄（6.7%）となっている。都府県の5ha以上集積率と20ha以上集積率を比較したとき、共通しているのは、北陸と東北の数値が高いことや四国の数値の低さが際立っている点である。その他の地域については、一部地域を除けば、5ha以上の集積が進んでいる地域は20ha以上の集積も概ね進んでいる。

以上のことから、農地集積が相対的に進んでいる地域は北海道、東北、北陸であり、次いで東海、北九州、北関東などである。特に北陸については、借地による農地流動化が活発であり、借入耕地率（経営耕地面積に占める借入耕地面積割合）も高く、東北や北陸などの地域は大規模経営への農地集積率が高いという特徴も指摘されている<sup>13</sup>。20ha以上の集積率においても飛びぬけていることから、北陸と東北は都府県内で特に農地集積と大規模化が進展している地域と言えるだろう。

他方で、農地集積が相対的に遅れている地域は、四国や山陽を筆頭に、南関

<sup>12</sup> 島根県の5ha以上の農地集積率は、2010年26.1%、2015年35.2%、2020年47.0%と上昇している。この要因については別途詳しく分析する。

<sup>13</sup> 橋詰登（2016）「二〇一五年センサス（概数値）にみる農業構造変動の特徴と地域性」『農村と都市をむすぶ』、15-17頁。

東、近畿、沖縄などである。特に四国や山陽は、経営耕地面積の減少率が高い。これらの地域は、借入耕地率が低くかつ耕作放棄地率も高いため、経営耕地面積の減少率が高くなっていった。農地集積率の低さや経営耕地面積の減少率を考慮すると、農地利用が進んでいない地域とみなすことができる。南九州については、5 ha以上の集積率の高さに比べて20ha以上の集積率はそれほどでもなく、地域によって農地集積の程度はまちまちである。

このように、経営耕地面積の利用や農地の集積の状況を見ると、全体的に農地利用が減っていく中でも、借入耕地率や集積率は高まっており、農地の流動化が進んでいることが確認できる。しかし、農地集積率の地域別状況を見ると、この変化は集積が進む地域と遅れている地域の差を生み出しながら進行しており、農地集積の地域的不均等が現れているといえるだろう<sup>14</sup>。農地利用の地域差は、農業経営体や農業労働力の動向にも影響を与えるため、都道府県単位でみた農業構造分析が必要だと思われる。

## 4. 農業労働力の動向

### 4-1 基幹的農業従事者の推移

最後に、農業労働力の推移について確認する。表4は2005年から2020年までの基幹的農業従事者（農業に主として従事した世帯員のうち、調査期日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」のこと）の推移を示している。表をみると、日本の農業労働力は先の農業経営体や農地利用の動向と同じく、全体的に減少・縮小傾向にあることがわかる。基幹的農業従事者は、2005年には約224万人だったが、2020年には約136万人にまで減少している。また、2015年から2020年にかけての減少率が39.2%に及んでおり、減少のスピードが加速している。日本農業の中核に位置する基幹的農業従事者の減少はかつてない規模で進んでいる。

<sup>14</sup> 都道府県単位でも、農地集積の格差が大きくなっている。この点については、安藤光義（2021）「2020年農林業センサスを読む」Nosai 73（2）、を参照。

表4 高齢化率等の推移 (2005年-2020年)

基幹的農業従事者	2005年			2010年			05-10年 増減率(%)	10-15年 増減率(%)	15-20年 増減率(%)	05-20年 増減率(%)	平均年齢 (2020年)
	実数	65歳以上	高齢化率	実数	65歳以上	高齢化率					
	2,240,672	1,286,670	57.4	2,051,437	1,253,477	61.1					
2015年			2020年			▲ 8.4	▲ 14.5	▲ 22.3	▲ 39.2	67.8	
実数	65歳以上	高齢化率	実数	65歳以上	高齢化率						
1,753,764	1,132,072	64.6	1,363,038	948,621	69.6						

出所：2005年農林業センサス、2010年世界農林業センサス、2015年農林業センサス、2020年農林業センサス

さらに深刻なのは、農業労働力の高齢化も併せて進んでいることである。2020年時点の基幹的農業従事者の高齢化率は69.6%、平均年齢は67.8歳に達しており、2030年にはその多くが農業労働からリタイアせざるを得ない状況になることが予想される。また、基幹的農業従事者の高齢化は作目ごとに異なっており、例えば2016年段階で、稲作の高齢化率が77%に達していることから、日本農業の主力である稲作部門に与える影響は大きいだろう<sup>15</sup>。

#### 4-2 男女別・年齢別の推移

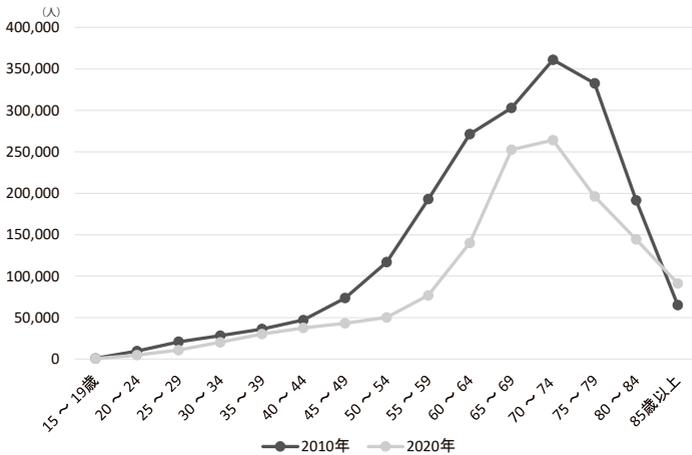
図3は年齢階層別の基幹的農業従事者の数(2010年、2020年)を表している<sup>16</sup>。これをみるとまず、基幹的農業従事者の年齢構成のアンバランスが目立つだろう。40歳以下の基幹的農業従事者は、全体の約4.9%となっている一方で、65歳以上の基幹的農業従事者は約70%を占めている。次に、2010年と2020年の比較では、85歳未満の全ての世代が減少している。特に、45歳以降から70歳代までの減少率は大きい。45歳以下世代の母数が小さいため、減少数自体はそれ以外の世代と比べて大きくないが、減少率をみると楽観できない状況にある。

図4は、男女別年齢別の基幹的農業従事者数と増減率の推移を示している。これをみると、男女別では男性よりも女性の基幹的農業従事者が大きく減っていることがわかる。この間、男性の基幹的農業従事者は325,864人、28.3%減少したのに対して、女性の基幹的農業従事者は362,535人、40.1%減っている。その結果、2010年時点では、基幹的農業従事者に占める女性の割合は約

<sup>15</sup> 稲作の高齢化は、施設野菜(44%)、養鶏(41%)、養豚(34%)、酪農(28%)などと比べて高くなっている。農林水産省編(2016)『食料・農業・農村白書 平成28年版』。

<sup>16</sup> 2020年農林業センサスでは、統計区分の変更によって、基幹的農業従事者は個人経営体の数値であることに注意する必要がある。

図3 基幹的農業従事者数（年齢別）の推移（2010年、2020年）

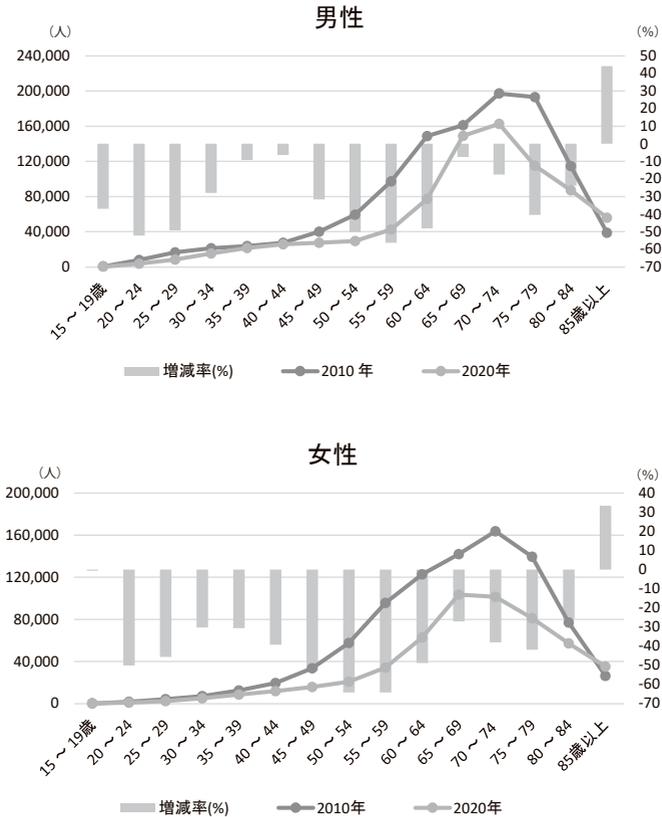


出所：2010年世界農林業センサス、2020年農林業センサス

44%だったが、2020年には約40%まで低下している。基幹的農業従事者減少の一因に、女性の基幹的農業従事者の減少、特に45歳以降から70歳代にかけての減少率の上昇があると考えられる。また、男性の場合は30歳代から40歳代にかけて減少率が低下するものの、女性の場合は全世代にわたって減少率が高いままである。女性の農業分野の退出要因についてより詳しく分析する必要がある。

次に年齢別では、男女ともに減少率が高くなるのは、30歳以下の世代と40代後半から50歳代にかけてである。比較的若い世代の減少率が高いということは、農業の後継者が少なくなることを意味するため、農業労働力の再生産の観点からも重要な問題である。前述したように、基幹的農業従事者の構成は65歳以上が約70%を占め、40歳以下は5%に満たない、非常にバランスの悪い構成となっている。スマート農業の普及や農業労働の働き方改革によって、女性や比較的若い世代が農業労働に従事できるような環境を整備していくことは喫緊の課題だろう。

図4 基幹的農業従事者数（男女別・年齢別）の推移（2010年、2020年）



出所：2010年世界農林業センサス、2020年農林業センサス

## 5. おわりに

本稿では、農林業センサス結果を素材に、農業経営体、農地利用、農業労働力に焦点を当てて分析し、以下のような日本農業の現状と動向を明らかにした。

第一に、農業経営体、経営耕地面積、基幹的農業従事者の全ての指標で、2015年以降はそれ以前と比べて減少率を高めており、日本農業の縮小傾向がより強まったことである。特に、農業経営体の圧倒的多数を占める個人経営体の減少率の高さと、基幹的農業労働従事者の減少と高齢化は、ますます深刻化し

ている。

第二に、個人経営体や中小規模の農業経営体の減少トレンドの中で、団体経営体と法人経営、比較的規模が大きい農業経営体などの増加傾向も生まれつつ、主体構成の再編が進行していることである。但し、団体経営体の増加率は鈍化してきている点や、「5000万円～1億円」以上の販売規模をもつ農業経営体しか増えていない点には注意する必要がある。

第三に、農地の利用については、農業経営体や農業労働力などの指標と同様に2015年以降停滞しつつあるが、経営耕地面積が全体的に減少する中でも借入耕地面積は徐々に増加しており、地域的不均等を伴いながら農地の流動化や集積が進んでいることである。しかし、農地集積の在り方をみると、2005年以降、地域農業の在り方にも大きな格差が生まれていることが推察できるため、都道府県ごとのより詳しい分析が求められる。

第四に、基幹的農業従事者の減少が急速に進んでおり、農業労働力の再生産問題が深刻化している。特に、女性の退出や全世代的な離農傾向が加速していることが確認された。また基幹的農業従事者の年齢構成からは、農業労働力の縮小が今以上に進むことが予想されるため、30歳以下の比較的若い世代や女性が働きやすい環境整備をしていくことが必要だろう。

## ■参考文献

- ・安藤光義（2021）「2020年農林業センサスを読む」『Nosai』73（2）、4-15頁。
- ・安藤光義（2021）「2020年農林業センサスを読み解く－農業解体傾向の深化」『経済』10月号、110-127頁。
- ・岡田知弘・岩佐和幸編（2016）『入門 現代日本の経済政策』法律文化社。
- ・小田切徳美（2021）「「新しい農村政策」とは何か：その背景・ポイント・意義」『技術と普及』58（9）、18-21頁。
- ・小田切徳美編（2008）『日本の農業－2005年農業センサス分析』農林統計協会。
- ・暉峻衆三（2003）『日本農業の150年 1850～2000年』有斐閣ブックス。
- ・田代洋一（2012）『農業・食料問題入門』大月書店。
- ・橋詰登（2016）「二〇一五年センサス（概数値）にみる農業構造変動の特徴と地域性」『農村と都市をむすぶ』5月号。
- ・藤本晴久（2018）「島根県の農業構造分析－2005～2015年農林業センサスを中心に」『経済

科学論集』44, 101-119頁。

- ・若林剛志 (2016) 「日本農業の現状と見通し」『農林金融』69 (1)、30-44頁。
- ・農林水産省 (2019) 『食料・農業・農村基本計画』
- ・農林水産省編 『食料・農業・農村白書 各年版』
- ・農林水産省HP (<http://www.waff.co.jp>)